



# 機械受注統計調査報告

平成 27 年 3 月 実績



平成 27 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

1. 平成27年3月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成26年度の機械受注動向	11
統計表	15

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 1. 平成 27 年 3 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 2 月前月比 0.0%減の後、3 月は同 1.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 8.2%減の後、3 月は同 24.9%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 1.4%減の後、3 月は同 2.9%増となった。内訳をみると製造業が同 0.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.7%増であった。

また、官公需は、2 月前月比 19.3%減の後、3 月は「その他官公需」、地方公務等のすべてで減少したことから、同 19.3%減となった。

一方、外需は、2 月前月比 6.6%増の後、3 月は船舶、航空機等で増加したものの、鉄道車両、産業機械等で減少したことから、同 13.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 1.7%増の後、3 月は電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、道路車両、船舶等で減少したことから、同 8.2%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、26 年 10～12 月 2.4%減の後、27 年 1～3 月は 12.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、26 年 10～12 月 1.8%減の後、27 年 1～3 月は 18.2%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、26 年 10～12 月 0.7%増の後、27 年 1～3 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、6.3%増となった。

また、官公需は、26 年 10～12 月 3.9%増の後、27 年 1～3 月には防衛省、国家公務で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、4.4%増となった。

一方、外需は、26 年 10～12 月 3.3%減の後、27 年 1～3 月には工作機械、船舶等で減少したものの、鉄道車両、航空機等で増加したことから、10.9%増となった。

なお、代理店経由の受注は、26 年 10～12 月 1.6%増の後、27 年 1～3 月には船舶、電子・通信機械等で増加したものの、重電機、道路車両等で減少したことから、4.7%減となった。

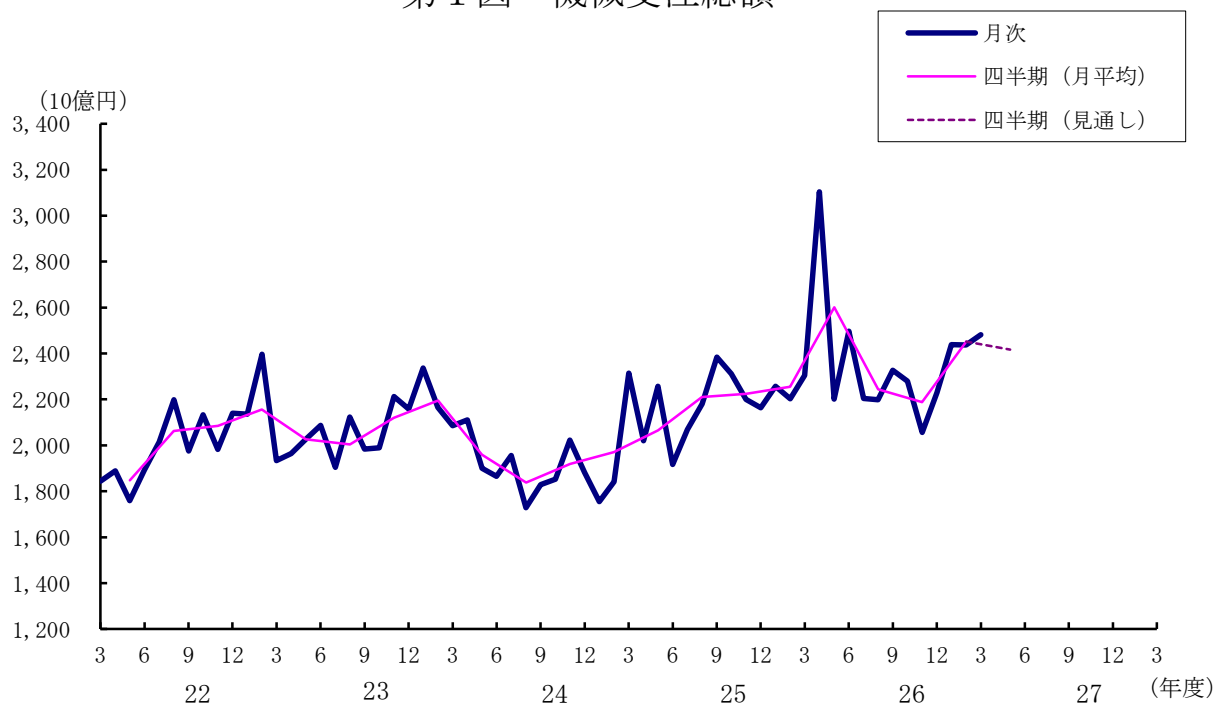
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

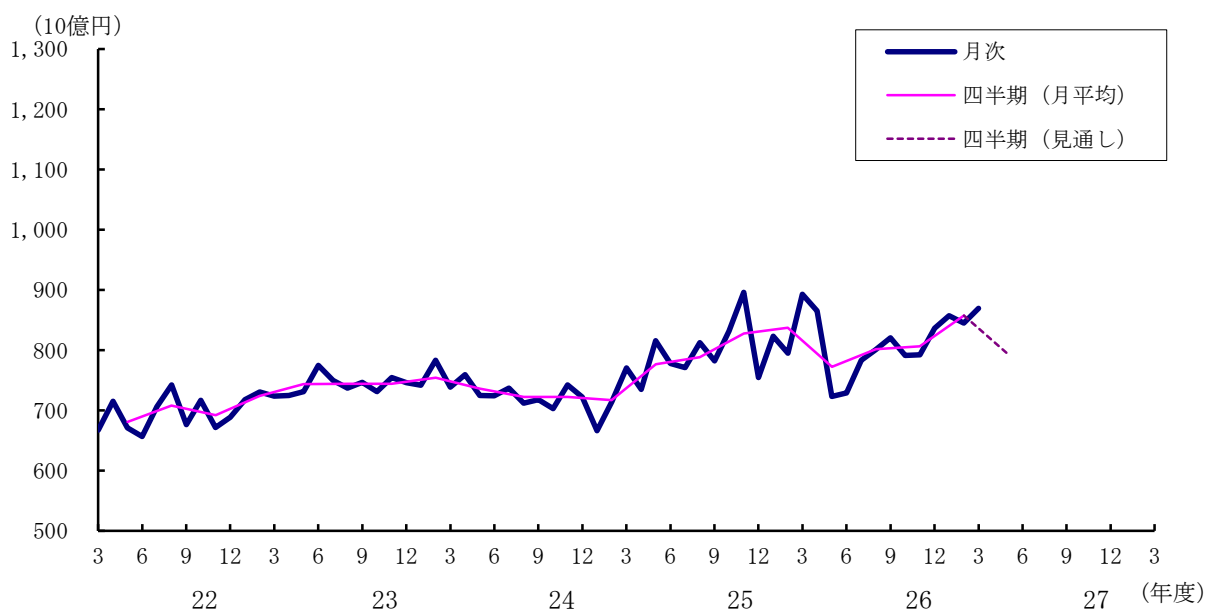
期・月 需要者	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	平成26年 12月	平成27年 1月	2月	3月
受注総額	78,016 ( 15.3) [ 26.9]	67,303 ( -13.7) [ 0.7]	65,662 ( -2.4) [ -1.2]	73,570 ( 12.0) [ 8.7]	22,297 ( 8.4) [ 2.9]	24,379 ( 9.3) [ 8.2]	24,371 ( -0.0) [ 10.8]	24,820 ( 1.8) [ 7.8]
民需	27,532 ( -9.4) [ 2.1]	28,844 ( 4.8) [ 3.5]	28,327 ( -1.8) [ -1.9]	33,474 ( 18.2) [ 12.3]	10,061 ( 15.1) [ 10.0]	10,926 ( 8.6) [ 4.3]	10,025 ( -8.2) [ 8.1]	12,524 ( 24.9) [ 17.8]
〃 (船舶・電力を除く)	23,166 ( -7.7) [ -0.4]	24,038 ( 3.8) [ 2.4]	24,195 ( 0.7) [ -2.6]	25,713 ( 6.3) [ 3.3]	8,362 ( 5.6) [ 11.4]	8,570 ( 2.5) [ 1.9]	8,448 ( -1.4) [ 5.9]	8,694 ( 2.9) [ 2.6]
製造業	9,402 ( -8.7) [ 4.1]	10,412 ( 10.7) [ 10.2]	10,663 ( 2.4) [ 8.6]	10,911 ( 2.3) [ 5.2]	3,768 ( 10.4) [ 27.1]	3,648 ( -3.2) [ 7.3]	3,625 ( -0.6) [ 13.8]	3,638 ( 0.3) [ -0.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,212 ( -3.1) [ -3.1]	13,727 ( -3.4) [ -2.7]	13,581 ( -1.1) [ -9.6]	14,733 ( 8.5) [ 1.4]	4,631 ( 5.0) [ 2.0]	5,002 ( 8.0) [ -1.9]	4,753 ( -5.0) [ 0.5]	4,978 ( 4.7) [ 3.6]
官公需	8,971 ( 24.1) [ 11.8]	7,640 ( -14.8) [ -19.7]	7,940 ( 3.9) [ -2.5]	8,286 ( 4.4) [ 6.5]	2,726 ( 6.9) [ 3.0]	3,371 ( 23.7) [ 37.4]	2,720 ( -19.3) [ 3.2]	2,196 ( -19.3) [ -0.2]
外需	37,386 ( 35.2) [ 61.0]	27,864 ( -25.5) [ 3.7]	26,947 ( -3.3) [ -1.0]	29,894 ( 10.9) [ 6.2]	8,765 ( 0.1) [ -5.3]	10,005 ( 14.2) [ 8.2]	10,663 ( 6.6) [ 16.0]	9,225 ( -13.5) [ -1.3]
代理店	3,006 ( 2.3) [ 13.0]	3,101 ( 3.2) [ 9.0]	3,152 ( 1.6) [ 5.9]	3,004 ( -4.7) [ 2.5]	1,083 ( 8.1) [ 12.3]	1,018 ( -6.0) [ -6.3]	1,036 ( 1.7) [ 5.7]	950 ( -8.2) [ 7.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 0.6%減の後、3月は 0.3%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品(363.9%増)、石油製品・石炭製品(32.0%増)、造船業(28.2%増)、化学工業(23.9%増)、非鉄金属(11.7%増)等の 8 業種で、食品製造業(55.1%減)、鉄鋼業(16.8%減)、電気機械(11.0%減)、精密機械(7.6%減)等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 7.9%減の後、3月は 24.7%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、卸売業・小売業(30.3%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(16.8%増)、リース業(15.8%増)、電力業(12.4%増)、運輸業・郵便業(10.6%増)、農林漁業(4.4%増)等の 10 業種で、不動産業(39.1%減)、金融業・保険業(1.7%減)の 2 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、26年 10～12月 2.4%増の後、27年 1～3月には 2.3%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品(185.9%増)、パルプ・紙・紙加工品(120.4%増)、食品製造業(71.5%増)、情報通信機械(16.4%増)等の 7 業種で、金属製品(11.5%減)、電気機械(8.5%減)、自動車・同付属品(6.5%減)、化学工業(5.2%減)、精密機械(1.3%減)等の 8 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、26年 10～12月 2.2%減の後、27年 1～3月は 22.4%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 12 業種中、卸売業・小売業(85.0%増)、不動産業(78.7%増)、電力業(68.9%増)、農林漁業(24.5%増)、通信業(21.6%増)、リース業(17.9%増)等の 10 業種で、運輸業・郵便業(12.3%減)、金融業・保険業(4.1%減)の 2 業種で減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は 2兆 1,341 億円（前月比 1.5%増）で、前3か月平均販売額は 2兆 1,103 億円（同 0.1%増）となり、受注残高は 27兆 9,816 億円（同 0.9%増）となった。この結果、手持月数は 13.3 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年			平成27年				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
I 製造業計		-8.7	10.7	2.4	2.3	10.4	-3.2	-0.6	0.3
1 食品製造業		-26.0	5.8	5.8	71.5	-2.7	9.0	161.7	-55.1
2 パルプ・紙・紙加工品		8.4	83.9	-50.8	120.4	95.9	-63.1	123.7	363.9
3 化学工業		-4.2	37.8	-24.0	-5.2	12.1	-15.0	15.3	23.9
4 石油製品・石炭製品		-17.4	111.4	-36.1	185.9	41.3	428.3	-89.1	32.0
5 鉄鋼業		1.9	-0.3	-2.3	8.0	5.1	17.4	10.6	-16.8
6 非鉄金属		-16.7	-4.0	-20.8	3.7	35.0	-26.4	29.7	11.7
7 金属製品		6.5	10.3	14.5	-11.5	-2.0	-4.6	-2.5	-6.7
8 一般機械		-1.2	8.8	3.2	0.5	4.2	-1.1	-2.6	5.0
9 電気機械		-13.7	9.1	-0.7	-8.5	-12.8	-0.2	1.5	-11.0
10 情報通信機械		-6.6	7.0	7.3	16.4	7.8	7.3	12.9	7.6
11 自動車・同付属品		-1.4	-1.3	2.3	-6.5	14.5	-16.6	6.0	-1.3
12 造船業		5.3	-15.5	23.8	-0.0	-13.6	-0.9	-9.6	28.2
13 その他輸送用機械		-17.9	16.8	-0.0	-0.0	24.0	-16.9	10.4	8.0
14 精密機械		0.8	1.6	13.6	-1.3	-1.2	-1.9	5.8	-7.6
15 「その他製造業」		-19.6	7.5	35.7	-17.0	104.4	-48.8	9.9	-2.0
II 非製造業計		-6.9	-0.1	-2.2	22.4	14.2	13.3	-7.9	24.7
16 農林漁業		-29.9	-3.7	3.9	24.5	-5.0	97.9	-47.8	4.4
17 鉱業・採石業・砂利採取業		0.5	92.4	-50.5	4.8	9.3	-2.1	10.3	16.8
18 建設業		10.8	1.1	-8.5	9.1	0.8	7.0	5.2	2.5
19 電力業		-20.4	3.8	-14.9	68.9	29.8	17.6	33.1	12.4
20 運輸業・郵便業		-10.3	-6.3	27.5	-12.3	23.1	-2.1	-26.0	10.6
21 通信業		-12.2	5.2	-19.5	21.6	1.2	8.0	19.1	0.6
22 卸売業・小売業		12.0	-6.3	0.6	85.0	10.2	234.7	-75.4	30.3
23 金融業・保険業		16.4	-24.5	12.7	-4.1	44.2	-20.4	0.9	-1.7
24 不動産業		67.3	-9.0	-38.6	78.7	76.1	8.1	105.6	-39.1
25 情報サービス業		-5.6	-1.4	12.9	6.2	-3.0	6.3	-1.3	0.8
26 リース業		5.1	26.5	-30.7	17.9	-11.3	19.3	-1.9	15.8
27 「その他非製造業」		-10.2	-2.7	2.2	10.3	11.3	-5.6	4.9	12.1

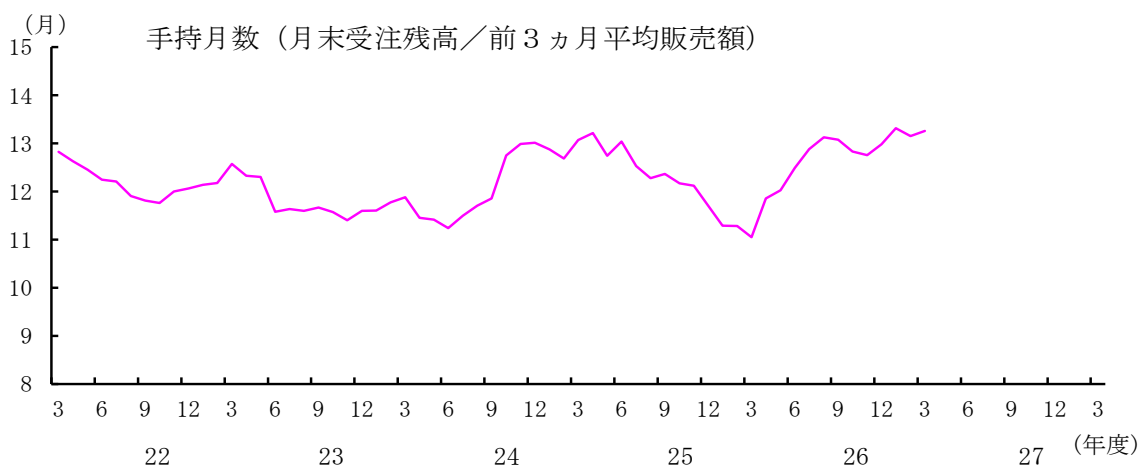
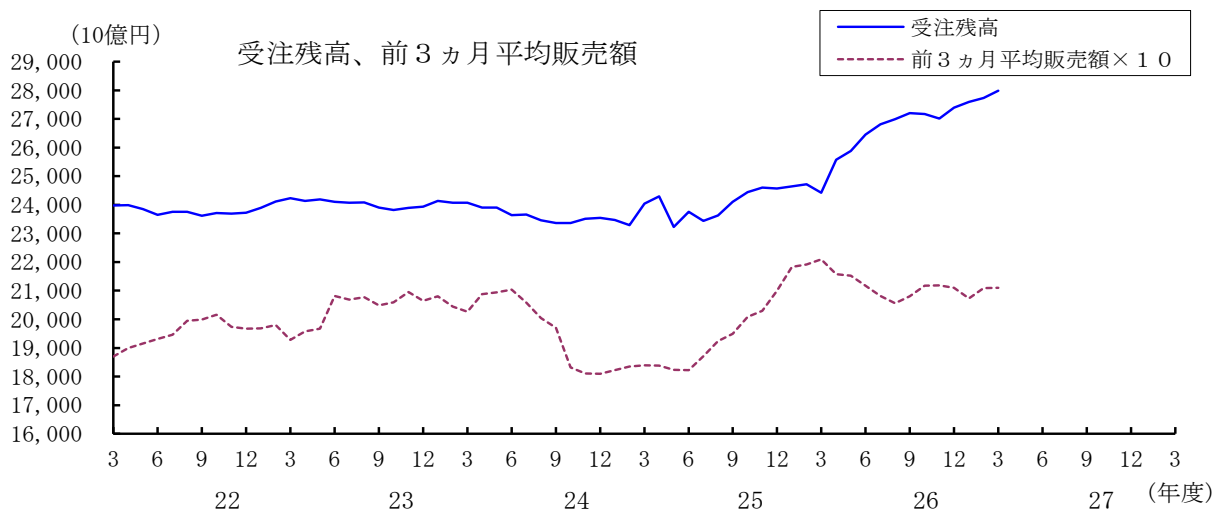
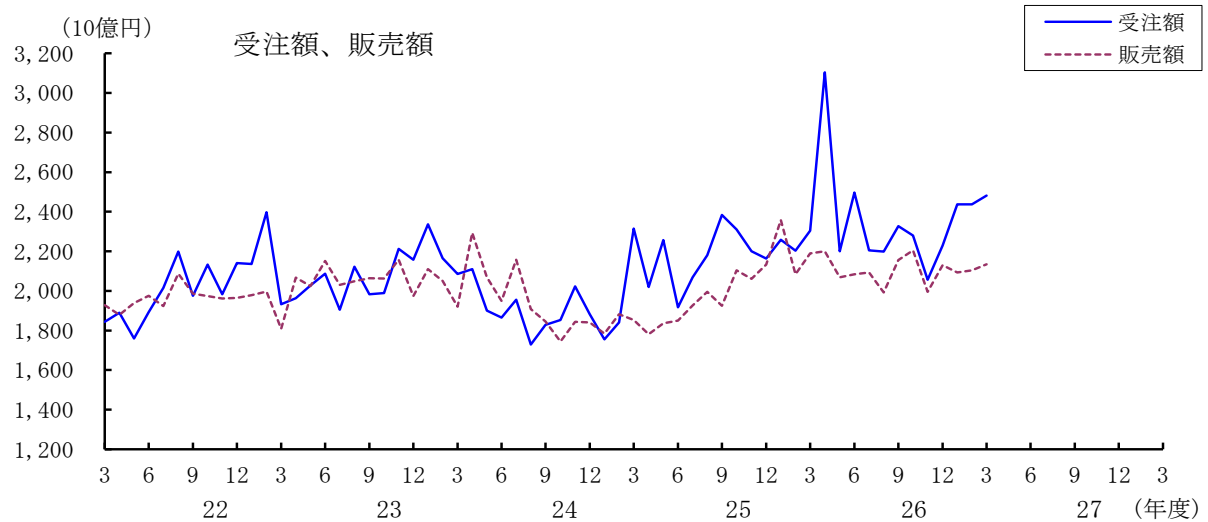
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

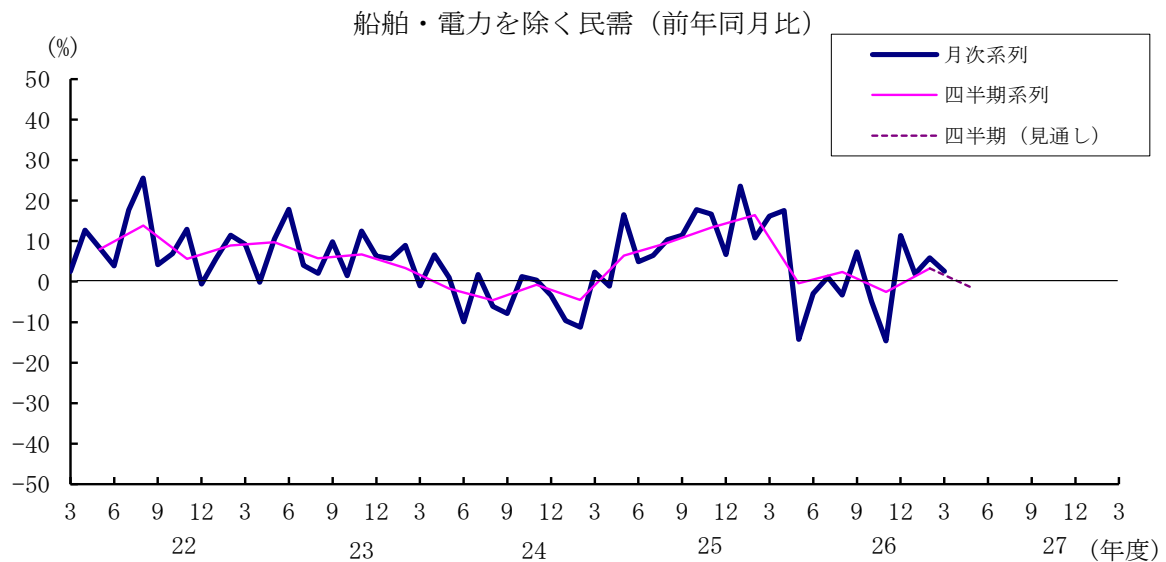




参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年3月の受注総額は、4兆1,499億円で前年同月比7.8%増、「船舶を除く総額」では同9.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は2兆703億円で前年同月比17.8%増（船舶を除くと同19.3%増、船舶・電力を除くと同2.6%増）、官公需は6,060億円で同0.2%減、外需は1兆3,634億円で同1.3%減、また、代理店は1,103億円で同7.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(659.9%増)、食品製造業(30.5%増)、情報通信機械(29.1%増)、一般機械(20.8%増)、化学工業(20.3%増)、金属製品(19.9%増)等の10業種が増加となった。反面、非鉄金属(27.1%減)、電気機械(24.1%減)、「その他輸送用機械」(20.2%減)等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 26.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、電力業(78.9%増)、不動産業(70.6%増)、建設業(26.2%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(19.9%増)、卸売業・小売業(19.6%増)、リース業(19.3%増)等の 10 業種で増加となった。反面、通信業(16.0%減)、農林漁業(16.0%減)の 2 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(129.6%増)、原動機(54.7%増)、工作機械(19.8%増)、重電機(13.5%増)、道路車両(1.6%増)及び電子・通信機械(1.1%増)で増加となった。反面、船舶(22.8%減)、産業機械(8.1%減)及び航空機(1.8%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(71.7%増)、重電機(45.1%増)、工作機械(40.3%増)、道路車両(36.1%増)及び産業機械(14.3%増)で増加となった。反面、航空機(39.7%減)、船舶(39.5%減)、鉄道車両(10.2%減)及び電子・通信機械(2.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	平成26年 12月	平成27年 1月	2月	3月
民需総額	2.1	3.5	-1.9	12.3	10.0	4.3	8.1	17.8
原動機	16.7	30.3	31.6	47.4	111.0	-29.3	64.8	71.7
重電機	5.4	25.8	-36.2	37.4	-50.7	-5.6	59.2	45.1
電子・通信機械	-3.5	-5.2	-6.7	-1.2	2.9	-3.3	3.3	-2.4
産業機械	-0.4	-1.8	-5.3	7.3	-4.8	-0.6	5.7	14.3
工作機械	29.7	23.1	14.0	23.9	26.4	6.3	25.2	40.3
鉄道車両	1.9	6.5	3.3	-4.0	40.0	1.9	4.2	-10.2
道路車両	6.8	17.6	12.9	8.2	5.3	7.0	-5.3	36.1
航空機	-58.9	0.2	-15.0	-35.5	-9.8	-9.9	114.5	-39.7
船舶	356.0	-57.4	415.2	26.7	598.3	4377.2	-90.1	-39.5

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(40.6%増)、道路車両(5.0%増)、電子・通信機械(4.8%増)及び重電機(0.1%増)で増加となった。反面、船舶(48.6%減)、鉄道車両(31.1%減)、産業機械(6.7%減)、工作機械(2.1%減)及び航空機(0.5%減)で減少となった。この結果、合計で前年同月比1.9%減となった。

### (3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(40.6%増)、産業機械(24.4%増)、船舶(18.3%増)、原動機(17.6%増)、工作機械(16.8%増)、道路車両(12.2%増)、電子・通信機械(8.2%増)及び重電機(3.6%増)で増加となった。反面、航空機(1.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 14.6%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

3月の受注額は、374 億円で前年同月比 3.8%増、販売額は、655 億円で同 4.0%減、受注残高は、4,208 億円で同 11.5%減となった。

### (2) 軸受

3月の受注額は、542 億円で前年同月比 4.7%増、販売額は、595 億円で同 7.0%増、受注残高は、823 億円で同 2.4%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,085 億円で前年同月比 1.7%増、販売額は、1,158 億円で同 1.6%増、受注残高は、816 億円で同 27.6%減となった。

## 2. 平成 26 年度の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

26 年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、25 年度 13.0%増の後、26 年度は 8.4%増となり、2 年連続の増加となった。

需要者別にみると、民需は、25 年度 11.4%増の後、26 年度は 4.5%増となった。内訳をみると、製造業が 7.0%増、非製造業が 3.2%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、25 年度 11.5%増の後、26 年度は 0.8%増と 2 年連続の増加となった。

また、官公需は、25 年度 8.6%増の後、26 年度には地方公務が増加したものの、「その他官公需」、運輸業等が減少したことにより、1.6%減となった。

一方、外需は、25 年度 17.7%増の後、26 年度には原動機、重電機が減少したものの、産業機械、鉄道車両等が増加したことにより、15.7%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、25 年度 2.2%増の後、26 年度には電子・通信機械、産業機械等が減少したものの、重電機、道路車両等が増加したことにより、7.4%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、25 年度 10.2%増の後、26 年度は 7.0%増となった。

26 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、石油製品・石炭製品(47.5%増)、パルプ・紙・紙加工品(30.4%増)、造船業(16.9%増)、金属製品(14.4%増)、一般機械(10.6%増)、情報通信機械(9.6%増)、化学工業(8.9%増)等の 12 業種で増加となった。反面、「その他輸送用機械」(11.9%減)、電気機械(6.1%減)等の 3 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、25 年度 12.0%増の後、26 年度は 3.2%増となった。

26 年度の受注を業種別にみると、12 業種中、不動産業(38.9%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(36.6%増)、電力業(21.2%増)、卸売業・小売業(18.8%増)等の 6 業種で増加となった。反面、農林漁業(23.8%減)、通信業(9.3%減)、リース業(6.8%減)、金融業・保険業(5.9%減)等の 6 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受注総額	200,800 ( -18.7)	243,646 ( 21.3)	250,226 ( 2.7)	233,338 ( -6.7)	263,702 ( 13.0)	285,756 ( 8.4)
民需	94,917 ( -15.9)	104,817 ( 10.4)	108,746 ( 3.7)	103,233 ( -5.1)	114,991 ( 11.4)	120,172 ( 4.5)
〃 (船舶・電力を除く)	77,405 ( -20.4)	84,480 ( 9.1)	89,742 ( 6.2)	87,026 ( -3.0)	97,030 ( 11.5)	97,805 ( 0.8)
製造業	31,366 ( -27.9)	37,112 ( 18.3)	39,284 ( 5.9)	35,313 ( -10.1)	38,904 ( 10.2)	41,620 ( 7.0)
非製造業 (船舶・電力を除く)	46,346 ( -14.7)	47,576 ( 2.7)	50,698 ( 6.6)	52,125 ( 2.8)	58,441 ( 12.1)	56,510 ( -3.3)
官公需	28,227 ( 4.8)	26,300 ( -6.8)	28,091 ( 6.8)	29,466 ( 4.9)	31,995 ( 8.6)	31,481 ( -1.6)
外需	69,514 ( -28.0)	102,914 ( 48.0)	102,767 ( -0.1)	89,463 ( -12.9)	105,293 ( 17.7)	121,835 ( 15.7)
代理店	8,143 ( -24.4)	9,614 ( 18.1)	10,622 ( 10.5)	11,176 ( 5.2)	11,423 ( 2.2)	12,267 ( 7.4)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

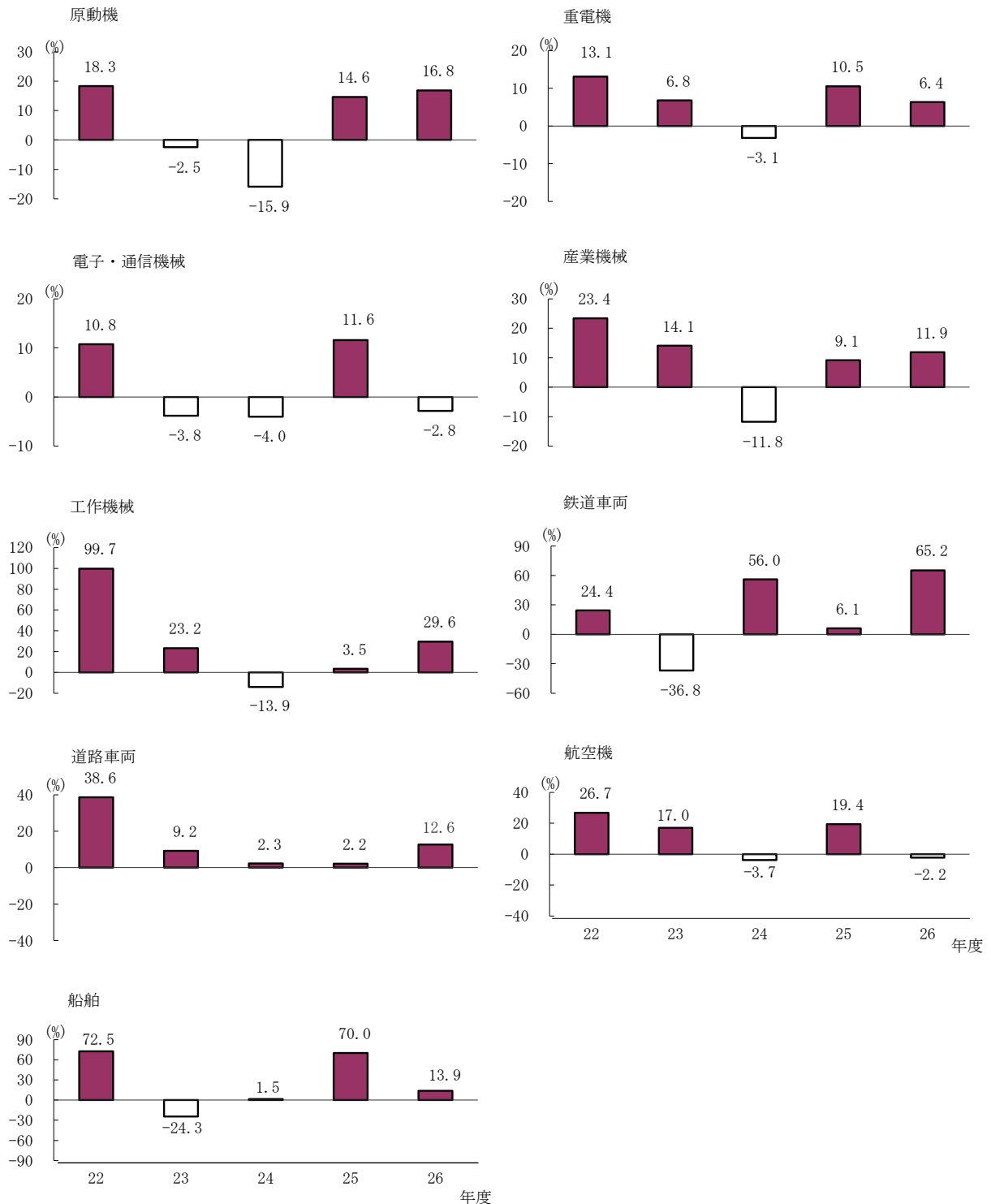
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
I 製造業計	-27.9	18.3	5.9	-10.1	10.2	7.0
1 食品製造業	2.9	-4.7	-0.9	0.6	4.9	-4.0
2 パルプ・紙・紙加工品	-18.6	-6.5	1.4	37.7	18.7	30.4
3 化学工業	-22.5	13.0	12.5	-11.3	-1.6	8.9
4 石油製品・石炭製品	-46.3	4.7	3.7	38.2	-8.1	47.5
5 鉄鋼業	-46.5	5.9	1.1	-18.9	-4.8	4.9
6 非鉄金属	97.5	-26.8	-1.3	-25.0	1.9	2.9
7 金属製品	-23.3	19.6	29.6	-3.8	4.9	14.4
8 一般機械	-43.2	53.0	3.4	-12.7	10.2	10.6
9 電気機械	-28.3	22.6	5.6	-20.2	18.8	-6.1
10 情報通信機械	-13.4	13.6	-1.9	6.2	-9.5	9.6
11 自動車・同付属品	-42.2	39.4	21.2	2.0	6.3	3.6
12 造船業	-19.0	-16.2	-12.7	-17.2	10.6	16.9
13 その他輸送用機械	-6.1	14.0	12.2	-8.9	61.6	-11.9
14 精密機械	-6.7	30.2	-1.1	-12.4	12.2	7.6
15 「その他製造業」	-24.1	10.3	9.2	-10.4	11.9	19.3
II 非製造業計	-8.4	6.5	2.6	-2.2	12.0	3.2
16 農林漁業	1.3	-6.3	11.7	0.9	18.4	-23.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-1.5	12.7	40.3	1.0	-3.1	36.6
18 建設業	-29.3	19.2	27.5	15.6	18.7	4.5
19 電力業	19.0	17.9	-8.1	-16.8	8.6	21.2
20 運輸業・郵便業	-30.4	-3.3	2.5	7.5	13.6	10.7
21 通信業	-14.0	1.1	9.9	-6.0	4.4	-9.3
22 卸売業・小売業	-11.1	-7.1	-5.1	9.3	13.1	18.8
23 金融業・保険業	-10.2	9.2	-8.2	1.8	8.2	-5.9
24 不動産業	-37.1	7.1	7.5	9.2	18.8	38.9
25 情報サービス業	-7.4	3.5	7.8	-1.6	4.7	-1.1
26 リース業	-18.1	3.0	4.6	23.2	11.6	-6.8
27 「その他非製造業」	-10.1	6.0	16.6	2.4	24.2	-4.0

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
  2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
  3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

### (3) 機種別受注動向

26年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、道路車両（12.6%増）が5年連続、鉄道車両（65.2%増）及び船舶（13.9%増）が3年連続、工作機械（29.6%増）、原動機（16.8%増）、産業機械（11.9%増）及び重電機（6.4%増）が2年連続でそれぞれ増加した。また、電子・通信機械（2.8%減）及び航空機（2.2%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）





# 機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

## 目 次

### [ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

### [ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	( " ) -----	35
機種別販売額	( " ) -----	39
機種別受注残高	( " ) -----	43
需要者別受注額	(年度) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 3 月実績) -----	52
"	(平成 27 年 1～3 月実績) -----	56
"	(平成 26 年度実績) -----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 3 月実績) -----	64
"	(平成 27 年 1～3 月実績) -----	68
"	(平成 26 年度実績) -----	72

### (別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

### (巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。